

― 昨年の県観光の状況と今年の見通しは。

「昨年は全国的にインバウンド(訪日外国人旅行者)が増加。県内も外国人宿泊客が伸びており、ありがたい1年だった。中国の景気減速などの不安材料はあるが、今年もこのままの勢いで増加してほしい」

「昨年12月、長良川上中流域の『清流長良

県観光連盟会長

岸野 吉晃氏

川の鮎」が国連食糧農業機関の世界農業遺産に認定され、岐阜の観光資源の魅力がより一層高まった。大野郡白川村の国連教育科学文化機関(ユネスコ)文化遺産『白川郷の合掌造り集落』や、美濃市のユネスコ無形文化遺産『本美濃紙』など

世界遺産生かし誘客

人に来県してもらう事業に取り組んでいきたい」

― 今後の観光振興策

の「環境で『ふるさと旅

行券』事業の一部を県から受託した。割り引きした旅行商品を7500人超の人に利用してもらい、岐阜の良さを肌で感じてもらう。延伸開業した北陸新幹線の追い風もあり、売れ行きは好調だった。一過性にしないため、今年はこの事業を足がかりに、多くの

2016 新春 経済団体 トップインタビュー

□ 4 □

― 今年の決意を。

「昨年は政府の農業改革スタート、農協法の大改正、環太平洋連携協定(TPP)の大筋合意があり、農業もJAも大きな転換が始まった。今年は『食と農を基軸として地域に根差した協同組合』として課題に対応するため、農業者の所得増大の実現と総合性発揮による地域の活性化を

J A 岐阜中央会会長

櫻井 宏氏

今後3年間で進める。農協改革対策本部を立ち上げ、対応方針を決め実践していく。所得増大は『県JA担い手サポートセンター』を設置して取り組む」

― TPPへの対応

「国会決議が守られ、たかはつきりせず、影響の精査をしっかりと国に行ってもらった上、安定対策の措置を求め



る。安価な外国産農産物が輸入されても国内産農畜産物が支持されるよう、安全安心をPRしながら消費拡大を進める必要がある」

― 農業改革について

「平成30年産以降、国によるコメの生産数量目標の配分が廃止されるので生産現場には不安があるだろう。主

農業者の所得増推進

「中央会がJA、各連合会の結集軸であることはこれからも変わらない。新しい中央会の在り方、監査法人化の研究を今後3年間で考えていく」